
第3章

「アラブの春」への対応にみるイラン対外政策の現状

坂梨 祥

はじめに

1979年に国王を追放し、革命を達成することにより樹立されたイラン・イスラーム共和国は、当初「革命の輸出」というスローガンを掲げていた。公式には、このスローガンは1980年代末にはすでに取り下げられている。しかし、2010年末以降、中東地域を席卷した「アラブの春」に際しては、イランと周辺諸国の双方に、これはイランによる「革命の輸出」の結果であるとする発言がみられた。イランは「アラブの春」を、「かつて抑圧に対して立ち上がり、革命を達成したイランにインスピレーションを受けたもの」と位置づけていた⁽¹⁾。これに対してイラン周辺のアラブ諸国は、自国内のシーア派住民による抗議行動は「イランの介入によるもの」であるとして、イランを強く非難した⁽²⁾。

「アラブの春」を契機に強まった対イラン非難は、周辺諸国におけるシーア派住民による抗議行動にかかわるものにとどまらなかった。同じく「アラブの春」が波及して混乱が広がったシリアの状況をめぐっても、アサド政権と事実上の同盟関係を結んできたイランは「シリア反体制派の鎮圧に加担している」として、強く非難された。また、シリアにおける混乱の拡大は、イラン・イスラーム共和国が依拠してきた「(対イスラエル) 抵抗戦線」の流動化も招き、総じて「アラブの春」はイランに対し、複数の重大な挑戦を突きつけるものとなった。

しかし、イランは「アラブの春」によって生まれた新たな状況を自らにとっての「機会」に転じさせるべく、「アラブの春」がイランにもたらした数々の問題に取り組みつつ、周辺諸国への積極的な働きかけに乗り出した。そしてとく

にシリア問題を契機とするそれらの働きかけは、一定の成果をも生むことになった。

そこで、本章においては「アラブの春」とイランとのかかわりを整理し、「アラブの春」を契機に改めて浮き彫りになった、イランの対外政策のあり方を明らかにすることを試みる。本章ではまず、イランが「アラブの春」をどのように認識し、「アラブの春」をどのような形で活用しようとしてきたかを確認する。次いで、その試みを制約する要因はあるか、あるとすればそれはどのようなものかということを明らかにしたい。そのうえで、イラン対外政策の制約要因が克服可能なものか否かについて、考察することとしたい。

第1節 イランにとっての「アラブの春」

1. 「アラブの春」とイランの立場

「アラブの春」と呼ばれる一連の抗議行動の発生に際し、イランの体制は当初公式の発言を控え、事態の推移を見守っていた。しかしチュニジアでベンアリー政権が退陣し、エジプトのムバーラク政権の退陣も濃厚となると、イランは徐々に、体制としての公式見解を発表し始めた。世界に向けてその公式見解を最初に発信したのは、ほかでもないハーメネイー最高指導者自身であった。ハーメネイー師は2011年2月初めに行った演説において、チュニジアおよびエジプト国民の聴衆をも意識してアラビア語も交え、アラブ諸国に広がる一連の抗議行動に関する「イランの見解」を披露した。

ハーメネイー師はチュニジアやエジプトにおける人々の蜂起を、「域外の大国の支配からの解放」を目的とするものであると位置づけた。ハーメネイー師によれば、チュニジアのベンアリー大統領もエジプトのムバーラク大統領も、国民の声ではなく米国など域外の大国の意向を聞き入れながら国民を支配しており、両国に広がった一連の抗議行動は、そのような不当な支配に対する国民からの抵抗であり、異議申し立てであったのである。

そのように述べたうえでハーメネイー師は、30年以上前にイランで起こった「イスラーム革命」はまさにそのような抵抗のさきがけであり、革命以降のイ

ランの経験は、今日革命を経験中の国々にとっても必ずや有益なものとなろう、と述べた。そしてハーメネイー師はチュニジアとエジプトの人々の勇気を称賛するとともに、「敵の目論見に負けない強い意志をもって、新体制への移行局面を乗り切るように」と呼びかけた。ハーメネイー師はまた、「これまで抑圧的な政権の側を支持してきた米国の『翻意』や『甘言』に惑わされることがないように」と、両国民に釘をさした⁽³⁾。

イランの体制関係者はこれ以降、第1に「政府は国民の正当な要求に耳を傾けるべきこと」、第2に「各国の抗議行動発生を受けた外国の介入には反対であること」を2本の柱として、「アラブの春」の波及したさまざまな国の状況に関する発言を続けた。とはいえ、たとえ発言自体は同じでも、その意味するところは状況により異なるものとなった。たとえばリビアの事例に関しては、イランはNATOという外国軍による反体制派支援を批判した。そしてバハレーンに関しては、「半島の盾軍（湾岸協力会議—GCC—合同軍）」⁽⁴⁾という外国軍による抗議行動の鎮圧を非難した。他方シリアの事例に関しては、イラン自身はアサド政権による抗議行動の鎮圧に加担していると米国などに非難された一方で⁽⁵⁾、「複数の国々によるシリア反体制派の支援」を非難し続けた⁽⁶⁾。「アラブの春」が波及した国々とイランとの関係はまちまちであり、ゆえに「アラブの春」がそれぞれの国にもたらした状況に対するイランの見解も、異なったものとならざるを得なかった。

2. 湾岸諸国のシーア派住民による抗議行動とイラン

「アラブの春」が波及した国々のうち、とくにイランとゆかりの深い国のひとつとしてバハレーンを挙げることができる。「アラブの春」はペルシア湾岸地域では、シーア派住民の多いバハレーンとサウジアラビア東部州などに波及したが、とくにバハレーンにおいて発生した権利要求運動は、湾岸諸国の間に強いイラン非難を巻き起こすことになった。

これに対してイラン政府は、『国民の正当な権利要求』に対してはモラル・サポートを与えるが、それ以上のことはしていない」として、バハレーンやサウジアラビア政府による糾弾を否定した。そしてバハレーン国王の勅令により設置された「独立調査委員会」も、「2011年2月と3月に起こった出来事（一連

の抗議行動)とイラン・イスラーム共和国との間の直接のつながりを示す証拠はなかった」と結論づけた⁽⁷⁾。しかしそれ以降も、バハレーンおよびサウジアラビア政府からの強いイラン非難が止むことはなかった。

その理由は、同「独立調査委員会」の報告書に明記されるバハレーン政府の見解からも明らかなおとおり、「イランは1979年の革命以来、バハレーンにおけるさまざまな騒動を企図するか煽動してきている」という認識を、イランの対岸に位置する湾岸諸国政府は共有してきたからである。イランは革命以降、「革命の輸出」という公式方針のもと、世界中の「被抑圧者の支援」に乗り出した。そしてシーア派住民を多く抱えるイラン周辺の国々は、イランが「シーア派」というつながりを用いて試みた「革命の輸出」を、じかに経験してきたのである。

「革命の輸出」とは何を意味し、どのような手段で達成されるのかという点をめぐっては、イランの革命体制内にも意見の相違が存在した (Arjomand 2009)。しかし革命の指導者ホメイニー師は、「革命による権力の奪取とイスラーム政権の樹立」を宗教的義務と位置づけており、「革命の輸出」に何らかの形で関与した機関は多岐にわたった (Halliday 1986)。革命防衛隊⁽⁸⁾や内務省、情報省⁽⁹⁾、外務省⁽¹⁰⁾、文化イスラーム指導省⁽¹¹⁾、そして巡礼庁⁽¹²⁾など数多くの機関は皆、独自の人脈およびネットワークを活用し、自らの考える「革命の輸出」をめざした。

イラン対岸の湾岸諸国に対しては、革命直後から「ホメイニー師の名代」としてのウラマー (宗教指導者) がこれらの国々に派遣され、「抑圧者からの解放」や「不正に対して立ち上がるべきこと」などを説いて回った (Ramazani 1986)。また、革命防衛隊内に設置された「イスラーム解放運動局」のイニシアチブに基づき、バハレーンやサウジアラビア東部州にはシーア派解放闘争組織が設立された (Chehabi 2006)⁽¹³⁾。そしてサウジアラビア東部州、バハレーン、またクウェートなどの国々においては、何らかのシーア派組織の関与が疑われる抗議行動や爆破事件、あるいはクーデター未遂事件などが次々と発生した⁽¹⁴⁾。

その後、対イラク戦争の終結によりイランが戦後復興の必要を認識し、また、イラクによるクウェート侵攻によってGCC諸国がイランよりもイラクを差し迫った脅威ととらえるようになると、1990年代には、イランとサウジアラビアを筆頭とする周辺諸国との関係改善の試みが始まった (Ehteshami 1995)。しかし、イランの対外政策が全体的にみれば国際協調路線を志向しつつあった一方で、「革

命の輸出」が続いているかのような事件も時折発生し、イラン・湾岸諸国間の不安定要因であり続けた (Wehrey 2009)。

そして1997年のハータミー改革派政権の発足は、たしかにイランと周辺諸国との間のさらなる緊張緩和の契機となった (Hunter 2010) ⁽⁴⁵⁾。しかし、2002年にイランにおいて秘密裏の核施設の存在が発覚し、2003年にイラク戦争が勃発すると、イランとサウジアラビアの関係は、再度悪化し始めた。サッダーム・フセイン政権崩壊後のイラクに対するイランの介入と、イラクにおけるシーア派政権の誕生は、サウジアラビアの目にはまさにイランによる「革命の輸出」の再来と映った。そして核技術開発を継続しつつイラクへの関与を深めるイランの行動は、サウジアラビアにとっては受け入れがたいものとみなされた (Wehrey 2009)。

ペルシア湾岸地域において「アラブの春」は、このような流れのなかに発生した。革命以降の経験やイラク戦争以降のイラクにおけるイランの行動にかんがみれば、バハレーンやサウジアラビア東部州におけるシーア派住民の抗議行動は、イランによる関与をあまりに容易に想起させるものであった。イランに対する強い非難の背景には、このような一連の経緯があったのである。

第2節 「アラブの春」へのイランの対応

「アラブの春」に際しては、このように周辺諸国による対イラン非難が高まったが、同じく「アラブの春」をきっかけとするシリアのアサド体制の動揺も、イランに大きな問題を突きつけた。そして「アラブの春」のシリアへの波及に際しては、イランは直接の関与を否定し続けたバハレーンの事例とは異なり、積極的な取り組みを続けた。

1. シリアをめぐるイランの対応

既述のとおり、シリアはイランにとって抵抗戦線とともに構成する同盟国であり、1979年の革命以降、対イラク戦争の遂行に際しても、レバノン南部におけるヒズブッラー (Hizb Allāh) の創設とその育成に際しても、またパレスチナ

のハマース支援の経路としても、欠かすことのできない存在であった (Goodarzi 2006)。シリアは1991年に開催されたマドリード中東和平国際会議に出席し、この会議に招かれなかったイランとシリアの距離は一時遠ざかったが、シリアとイスラエルの和平交渉が遅々として進まなかったことにより、シリアとイランの特別な関係は続いた。2008年に米国がシリアとの関係改善を画策し、シリアとイランを引き離そうとした時も、結局はイスラエルが譲歩の姿勢をみせなかったことにより、抵抗戦線における両国の協力関係は維持された (Hunter 2010)。

よってシリアにおける抗議行動の発生に際しては、イランは革命以降シリアとの間で形成されてきた複数のパイプを通じ、アサド体制を支援することを試みた。その一方でイランは、2011年夏ごろになるとアサド政権に対しても、「シリア国民の正統な要求に耳を傾けるべき」との呼びかけを始めた⁽¹⁶⁾。イランはまた、シリアにおける混乱の收拾を最優先事項と位置づけ、シリア問題担当の国連・アラブ連盟合同特使の和平提案を支持する一方⁽¹⁷⁾、シリア問題解決に向けた外交プロセスに自らも関与することを試みた。

この流れのなかでイランは、エジプトのムルシー大統領が提唱した「シリア・コンタクト・グループ」設立の趣旨に賛同し、この枠組みを一貫して支持した⁽¹⁸⁾。ムルシー大統領の提案は、2012年8月にメッカにおいて開催された、イスラーム協力機構 (Organisation of Islamic Cooperation: OIC) 緊急サミットの場で行われたものである。このサミットではイランの反対をよそにシリアの加盟資格停止が決まったが、イランはその後「コンタクト・グループ」の枠組みにのっとり、エジプト、トルコ、そしてサウジアラビアという「域内大国」とともに、シリア問題をめぐる協議をもった⁽¹⁹⁾。サウジアラビアはこの枠組みから早々に脱落したが、イランとエジプト、そしてトルコの3カ国は、その後も国際会議などの場を利用して、シリア問題の協議を続けた⁽²⁰⁾。

OIC 緊急サミットにおけるシリアの加盟資格一時停止の決定は、抵抗戦線におけるシリアとイランの協力関係を快く思わないサウジアラビアなどのイニシアチブによるものであり、サウジアラビアのメディアはこの動きを、「イランの孤立も同時に深めるもの」であったとして称賛した⁽²¹⁾。しかしイランは、シリアの問題はアサド大統領の切り捨てによっては解決しないとの立場を維持し、暴力の停止に向けた協議には、紛争の「全当事者」が参加すべきであるとの立場を貫いた⁽²²⁾。

2. 新中東地域秩序を見据えた動き

シリア問題をめぐるイランの取り組みは、「ポスト・アサド体制のシリアを見据えつつ、新たな中東地域秩序づくりに参画すること」をめざすものであった。そしてイランによるこの取り組みは、「アラブの春」を契機とした各国の政権交代などを受けた地域秩序の変容が、イランにとっては好機となり得るとの認識に裏付けられていた。2006年にイラン核問題が国連安全保障理事会に付託されて以降⁽²³⁾、核問題をめぐる対イラン圧力は強まり、それでも核技術開発を停止しないイランの、国際的な孤立は深まっていた。

これに対して「アラブの春」は、イランが「新たな動き」をとる余地を生じさせた。たとえば2011年2月にエジプトでムバーラク政権が退陣すると、イランは同じ2月のうちに、軍艦をシリアに派遣した⁽²⁴⁾。イラン軍艦がシリアに到達するにはスエズ運河を通過する必要があるが、イランはイランに批判的であったムバーラク大統領の辞任を好機ととらえ、その直後にエジプト当局に対し、スエズの通過許可を申請したのである⁽²⁵⁾。

1979年の革命以降初めてとなるイラン軍艦のスエズ運河航行に関し、イラン海軍の司令官は、この動きは「イランは制裁下でも威嚇を機会に転じさせる力をもつ国であると証明するもの」であると説明した⁽²⁶⁾。実際にイランによるスエズ運河への軍艦派遣は、示威行為としての側面と、「ムバーラク後のエジプト」の進路を見きわめるものという、ふたつの側面を有していた。

その後、2012年6月にエジプトでムスリム同胞団出身のムルシー大統領が誕生すると、イランは改めて、エジプトとの関係改善に向けた働きかけを強めた。シリアにおける反体制運動の拡大に際しては、シリアの隣国トルコ、また湾岸のサウジアラビアやカタールは、いずれも「反アサド」陣営を支持し、反体制勢力を直接・間接に支援していた。これに対してイランは、ムルシー大統領のものと新しいエジプトをシリアの今後を協議する場に巻き込み、トルコにもその協議に加わるよう促したのである。

イランは1990年代以降、周辺諸国との関係正常化の試みのなかで、自らがその一部を構成する地域安全保障枠組みの構築を、周辺諸国に呼びかけてきた(Hunter 2010)。そして2005年に発足したアフマディーネジャード政権も、先行するハータミー政権、およびそれに先立つラフサンジャーニー政権の課題を受

け継ぎ、「域内の国々によって構成される地域安全保障枠組みの構築」の必要性を訴えてきた⁽²⁷⁾。

しかし、2002年8月のイラン核問題勃発以降、イランによる「域内安全保障枠組み構築」の呼びかけは、それまでとは異なる意味合いを帯び始めた。核技術開発を継続しつつ「イランを内を含む地域安全保障枠組」の構築を求めるイランの呼びかけは、つまりは「イランの優位」を受け入れることを域内諸国に迫るものであると受け止められた（Chubin 2012）。これに対して周辺アラブ諸国は、核技術開発を継続するイランへの不信感と警戒を強め、イランを仮想敵とする安全保障枠組みの構築を進めた。湾岸諸国はこれ以降、米国の協力を得てイランの脅威を念頭におくミサイル迎撃システムの配備を進めたほか、ミサイル防衛システムの導入を見据えた米国との戦略対話も開始した⁽²⁸⁾。

このような流れのなかで発生したシリア危機は、イランにとって地域秩序の再編と、それに伴う「イランがその一部を構成する」新たな安全保障枠組み構築の好機となり得ると考えられた。イランはシリアの将来像をめぐる協議を地域諸国との間で積み重ねることにより、新たな地域秩序内で自らの足場を着実に確保することを試みた。「シリアにおける暴力の停止は全域内諸国にとっての利益である」とするイランの主張は、関係国による一定の理解を得ることができ、「地域の問題は域外大国ではなく地域の国々の主導のもと解決されるべき」とのイランの立場は、トルコやエジプトの支持を得られるものでもあった。

第3節 イランの取り組みへの制約

「アラブの春」以降の中東地域秩序の変容を自らにとっての好機と位置づけたイランには、しかし、複数の制約も存在している。「アラブの春」を契機に再燃した周辺諸国のイランに対する不信感やイランの核技術開発に対する警戒の高まりは、皆それらの制約に相当するが、イラン国内のアクターの多様性、およびそれらアクター間の関係の不透明性、そしてイラン内政の現状も、また別の、制約要因となっている。

1. イラン対外政策の主体の多様性

イラン・イスラーム共和国の政治エリートは革命直後から、より急進的な改革を掲げる「左派（後の改革派）」勢力と、より保守的な「右派」勢力の間で分裂しており、さらに「右派」勢力は、より現実的な「中道右派」勢力と「伝統保守」勢力により構成されてきた（Arjomand 2009）。そして対外政策をめぐるでも、体制内諸派の間では意見の相違が存在し、たとえば「革命の輸出」路線に関しては、80年代当初、これをより積極的に推進したのは急進派（左派）勢力の側であった。しかしその急進派勢力も、徐々に初代最高指導者ホメイニー師の後ろ盾を失い⁽²⁹⁾、ホメイニー師が1989年に死去すると、「革命の輸出」路線そのものが、公の方針からは取り下げられることになった⁽³⁰⁾。

しかし「革命の輸出」路線を政府が取り下げたからといって、それまでの期間「革命の輸出」にかかわっていた複数のネットワークが、それを機に消失したわけではなかった。革命に先立って存在したような、たとえば「シーア派ネットワーク」などの宗教ネットワークの場合、その行動は「イスラーム共和国」樹立以降も、イラン政府の公式見解には必ずしもしばられない、自律的なものであり続けた。

イラクのナジャフ（Najaf）やカルバラー（Karbala）、イランのゴム（Qom）、そしてレバノン南部などを拠点とする国境を越えたシーア派ネットワークのつながりは、今日に至るまで何世紀にもわたり、ゆるやかに維持されてきたものである（Louër 2008; 2012）。かつて革命思想拡散の経路としても機能した⁽³¹⁾このネットワークを通じた情報や支援の流れは、今日でもイランを拠点のひとつとして、国境を越える形で、継続しているとされる。そしてイランから発せられる対外的な働きかけの総体としての「対外政策」のなかには、イラン政府が必ずしもすべてを把握しているわけではない動きも、つねに含まれてきたのである。

たとえば、バハレーンにおけるシーア派住民による抗議行動の勃発に際し、イラン政府は抗議行動への直接の関与は繰り返し否定した。しかし政府が関与していなくとも、イラン国内のシーア派諸学の中心地であり、各国から留学生やウラマーを受け入れているゴムを拠点とする人物など、政府以外の何者かが何らかの形で「関与」している可能性は残った（Louër 2012）⁽³²⁾。そしてイスラーム共和国体制を採用するイラン政府とイラン在住のウラマーの関係は外からは

みえにくく、その不透明さは周辺諸国のイランに対する不信感をいっそう増幅させるものであった。

一方、イランの抵抗戦線支援に関してもイランでその主要な主体となっているのは、政府というより最高指導者事務所や革命防衛隊であることが、つねづね指摘されている⁽³³⁾。そもそも抵抗戦線形成の経緯を振り返るなら、1979年の革命に先立つレバノンのパレスチナ解放機構（Palestine Liberation Organization: PLO）キャンプにおけるイラン革命勢力のゲリラ訓練、革命直後のイラン革命政権によるレバノン南部に対する、「革命の輸出」の試み、そしてイラクと敵対するシリアによるイラン革命体制への接近と1982年のイスラエルによるレバノン侵攻など、多岐にわたる要素がイランを「抵抗戦線陣営」に組み込む素地となった。そしてイランの抵抗戦線支援は、イラン政府が国際協調路線を掲げた1990年代以降も、脈々と維持されてきている。2003年5月、イラク戦争によるサダム・フセイン政権のあっけない崩壊を目の当たりにしたハータミー政権下のイランは、ヒズブッラーとの関係にも再考の余地があることを示唆する「グラント・パーゲン」提案を米国に送付したが⁽³⁴⁾、この提案がはたしてイラン国内で、抵抗戦線の主要な支援者たちの承諾を十分に得られていたか否かは不明である。

このように、イランの対外政策の一部を構成する抵抗戦線支援、あるいはシーア派ネットワークとのつながりのあり方ひとつに着目しても、その主体は多岐にわたっており、しかもそれらの主体どうしの関係は不透明である。そしてこの主体の多様性と主体間関係の不透明性は、イランの対外政策の主要な特徴のひとつとなっている。

2. イラン内政面に由来する対外政策への制約

このようなイランの対外政策の「多元性」あるいは「複数性」は、これまでしばしば、イラン政府が追求しようとする対外政策に制約を課してきた。たとえば Ehteshami (1995) や Hunter (2010) も論じているとおり、イラン体制内の国際協調路線支持派の取り組みは、これまで繰り返し、強硬路線支持派の妨害により頓挫してきた。そして対外政策の多様な主体どうしの関係が不明確であることにより、イラン体制としての総意も不明瞭となり、その結果イランを脅

威ととらえる認識が、増長されてきた面もある。

その一方、「アラブの春」が勃発した時点でのイランの内政状況も、イランの対外政策の制約要因のひとつとなっている。2005年8月に発足したアフマディーネジャード政権は、革命第2世代を主要な支持基盤としており、第1世代の代表格ともいえる中道右派のラフサンジャーニー元大統領とその一派を強く攻撃した。そしてアフマディーネジャード大統領が再選をかけて臨んだ2009年6月の大統領選挙は、ハータミー元大統領を支持する改革派勢力を一斉に周縁化させる契機となった。そしてラフサンジャーニー師の中道右派とハータミー師の改革派が弱体化して以降、イランの対外政策は、残る保守派勢力によって担われることになった。

しかし改革派という共通の敵の消失をうけて、保守派勢力は次第に対外政策も、保守派内部の政争の具とし始めた。2009年10月の「ジュネーブ合意」⁽³⁵⁾をきっかけに、核交渉には行き詰まり打開の機運もみられたが、この合意は結局イラン国内で反対にあい、却下された。アフマディーネジャード大統領はジュネーブ合意に先立って、この合意への支持を表明していたが、国内の政敵は「大統領の認識は甘すぎる」として、大統領とその一派を強く非難したのである。

「保守派内部の勢力争い」以外の制約要因としては、核政策の見直しを非常に困難なものにしている、現体制の置かれた厳しい状況がある。内政面においては、イランの現体制は成立以降、「ヴェラーヤテ・ファギーフ（イスラーム法学者の支配）体制」に反対したり、あるいは脅威を突きつけたりする「反革命勢力」を次々に排除して、今日に至っている。そしてこれらの一連の排除をつうじて、イランの現体制はその社会基盤を自らの手で、徐々に縮小させてきている。

また、対外的にも、イランの現体制は時に「レジーム・チェンジの必要」が取り沙汰されるほど、強い圧力にさらされている。そして国内では支持基盤を徐々に失い、対外的にも強い圧力のもとにあるイランの現体制による、国内外の「敵」から身を守るためにも核技術の確保は必須であるとする信念は、今日ではいっそう強化されつつある。すなわち今日のイランにとって、さまざまな「パワー」の源として機能し得る核技術開発を停止することは、今まで以上に困難になっているのだといえる。

おわりに

これまでみてきたとおり、「アラブの春」はイラン対外政策の特徴と、その対外政策が抱える数々の制約を、改めて明らかにすることになった。

まず、バハレーンやサウジアラビア東部州で発生したシーア派住民による抗議行動は、「革命の輸出」にかかわるイラン国内の主体の多様性と、それら主体間の関係の不透明さを、改めて浮き彫りにした。バハレーン政府やサウジアラビア政府は、抗議行動の背後に「イランの影」をみたが、イラン政府とこれらの抗議行動のつながりを実証することはできなかった。そのため、「関与しているはずなのに隠れおおせている」イランを底知れぬ脅威とみなす認識も、改めて増幅されることになった。

その一方、シリアにおける抗議行動の発生に際しては、イランは抵抗戦線とともに構成するアサド体制の支援に乗り出すと同時に、「イランを内に含む域内秩序の形成」をめざし、積極的な外交攻勢を展開した。シリアの混乱が深まるなか、イランがダマスカス経由で支援してきたハマース政治部が他国に拠点を移してからも、イランは「域内大国がシリア問題解決の道筋をつける」ための枠組みの構築に奔走し続けた。

しかし、イランのこれらの取り組みは、イラン自身の対外政策のあり方に由来する多数の制約を抱えている。イラン・イスラーム共和国では政府以外にも宗教ネットワークや革命防衛隊など数多くの主体が何らかの形で「対外関係」に従事していること、核政策など重要性の高い政策であればあるほど政争の具となりがちであること、そして自らの核技術開発が自らに対する不信感を増長していることは認識しつつ、体制が置かれている状況ゆえに核技術開発の停止が非常に困難になっていることは、皆「アラブの春」以降のイランによる「新たな取り組み」を阻む要因になっている。

イランの対外政策に課されるこれらの制約要因は、それぞれが長年にわたる複雑な経緯を背後に抱えており、簡単に解消されるものではない。そして主体の多様性をもはや前提とせざるを得ないイラン体制内においては、それらの制約とは共存する以外にないという認識も、すでに共有されているようにみえる。「アラブの春」はイラン対外政策のそのようなあり方を、改めて明らかにする

ものであったといえよう。

〔注〕

- (1) イランの国会議員らも、「(イランの) イスラーム革命から30年以上の時を経て、『革命の輸出』を唱えていたホメイニー師の声が世界に届きつつある」といった発言を繰り返した。たとえば、以下のサイト(イラン国会ニュースサイト)などを参照。(http://www.icana.ir/NewsPage.aspx?NewsID=219360)。
- (2) 「イランの介入」は、バハレーンやサウジアラビアの政府関係者らによって強く非難されたが、アラブ諸国のメディアもイランを次々に非難した。4月7日付け al-Hayat などは、「イランはアラブ諸国で発生した一連の抗議行動を、イランが過去数十年にわたり追求してきた『革命の輸出』政策の結果である」とほめかしている指摘し、イランの行動を非難した(BBC Monitoring, 12 April, 2011)。
- (3) 2011年2月4日のテヘラン金曜礼拝におけるハーメネー最高指導者の発言(http://farsi.khamenei.ir/speech-content?id=10955)。なお、ハーメネー師はこの演説のなかで、「アラブ諸国へのアドバイスは『ムスリムの同胞』としてのものに過ぎない」こと、「この演説をとらえて『敵』は必ずや、『イランが介入している』『エジプトをシリア化しようとしている』『イランが革命を輸出しようとしている』などと空疎な宣伝を行うが、これはムスリムを分裂させようとする敵の目論見に過ぎず、惑わされるべきでないこと」などを強調した。
- (4) この「半島の盾」軍は、イラン革命の脅威に対抗する組織として1981年に結成されたGCCの軍隊として、1982年に創設された。「半島の盾」軍に関しては、以下を参照(http://www.thenational.ae/news/uae-news/defensive-shield-for-the-gulf-since-1982#full)。
- (5) 米国やEUなどは、「シリアのアサド体制を支援している」ことを理由に、イラン革命防衛隊司令官を制裁対象に指定した。“EU names Iranian Guard commanders in Syria sanctions,” Reuters, 24 June 2011. (http://uk.reuters.com/article/2011/06/24/uk-eu-syria-sanctions-idUKTRE75N19C20110624)などを参照。
- (6) イラン政府関係者がこれらの3カ国を名指しして非難することはあまりなかったが、最高指導者の革命防衛隊の名代は、2012年4月に「サウジアラビアとカタールは米国に代わりシリアへの陰謀を実行に移している」と述べ、これを強く非難した。(http://www.donya-e-reqtesad.com/Default_view.asp?@=296655)。イランのメディアはまた、すでに引退した外交官などによるこれら3カ国の非難記事も頻繁に掲載した。たとえば以下の記事などを参照(http://khabaronline.ir/detail/249853/#Scene_1)。
- (7) この委員会は2011年6月に設置され、報告書は同年11月に発表された(Bassiouni 2011, 374-378)。
- (8) 最も早くから「革命の輸出」を試みたのは、革命以前にレバノンのPLOキャンプなどで軍事訓練を受けていた若手のウラマーたち、たとえばPLOと良好な関係を築いていたモハンマド・モンタゼリー(ホメイニー師の後継者と目されていたアーヤトラー・モンタゼリー師の息子)などであった。
- (9) Menashri (1990)によれば、内務省や情報省はそれぞれ独自の海外ネットワークを通じ、「革命の輸出」に関与した。
- (10) 外務省ではミール・ホセイン・ムーサヴィー外相(1981年当時)が「イスラーム戦線拡大に向けての計画書」を作成し(Arjomand 2009)、その後外務省領事部は、各国の在外公館に

- 「革命の輸出」推進人員を配置するうえで、重要な役割を果たした (Ranstorp 1997)。
- (11) 文化イスラーム指導省はホメイニー師のイスラーム統治論に習熟した教師を海外に派遣したり、アラビア語のラジオ放送 (ラジオ・アフワーズなど) を立ち上げたりすることで、革命思想の周辺アラブ諸国への拡散をめざした。
 - (12) メッカ巡礼は革命思想宣伝の好機ととらえられ、「巡礼庁」はメッカ巡礼の場を利用する「反米・反サウジ王制デモ」を組織したりした (Furtig 2002)。
 - (13) バハレーンのシーア派組織はバハレーン解放イスラーム戦線を設立。サウジアラビアのシーア派組織は「ヒジャーズのヒズブラー」なる組織を設立。
 - (14) イランが関与しているとされた湾岸諸国のテロ事件などについては、Dessouki (1995) を参照。これらの事件には、イラクやレバノンのシーア派組織が関与しているといわれた場合もあり、イラン攻撃を続けるイラクを支援する湾岸諸国に対する反撃と位置づけられることもしばしばであった。
 - (15) 1990年代を通じてラフサンジャーニー政権がサウジアラビア政府との関係改善に努めた甲斐があり、1997年にイランでハータミー政権が発足し、OIC サミットがテヘランで開催されると、サウジアラビアのアブダッラー皇太子 (当時) もテヘランを訪問し、ハータミー大統領およびハーメネー最高指導者と会談を行った。
 - (16) Voice of America, 26 August 2011 (<http://www.voanews.com/content/iran-syria-should-heed-citizens-demands-128537798/173170.html>)。
 - (17) “Iran reaffirms support for Annan’s peace plan for Syria,” Press TV 1 August 2012, (<http://www.presstv.ir/detail/2012/08/01/253802/iran-renews-support-for-annan-syria-plan/>), および “Iran reiterates support for ceasefire in Syria,” Press TV 23 October 2012, (<http://www.presstv.ir/detail/2012/10/23/268322/iran-reaffirms-support-for-syria-truce/>) を参照。
 - (18) 2012年8月7日、イランのメフマーンパラスト外務報道官は、ムルシー大統領の提案に支持を表明した (<http://etedaal.ir/fa/news/34698>)。
 - (19) シリア・コンタクト・グループの準備会合は、エジプト、トルコ、サウジアラビア、イランの外務次官の出席を得て、2012年9月にカイロで開催された。その1週間後には外相会談が実施され、サウジアラビアはこの会談には出席した。これ以降のコンタクト・グループ会合は、トルコ、エジプト、およびイランの3カ国で継続された。
 - (20) 国連総会やパキスタン開催のD8サミット、およびカイロ開催のOICサミットなどの場で、この枠組みの協議が継続された。
 - (21) Saudi Gazette, 17 August 2012 (BBC Monitoring Middle East)。
 - (22) シリアにおける暴力の停止の重要性に関しては、サーレヒー外相がワシントン・ポスト紙に論考を寄せている。Ali Akbar Salehi, “Taking the Lead on Syria,” Washington Post, 8 August 2012 (http://articles.washingtonpost.com/2012-08-08/opinions/35490141_1_political-transition-syrian-crisis-syrian-conflict)。
 - (23) 2006年2月、IAEA理事会は、イラン核問題の国連安保理への付託を決定した。IAEA理事会決議の文面に関しては、以下を参照 (<http://www.iaea.org/Publications/Documents/Board/2006/gov2006-14.pdf>)。
 - (24) Guardian, 22 February 2011 (<http://www.guardian.co.uk/world/2011/feb/22/iranian-warships-cross-suez-canal>)。
 - (25) イランはその後2012年2月にも軍艦をシリアに派遣し、イラン軍艦は再度スエズ運河を通り過ぎた。
 - (26) ISNA, 23 February 2011 (<http://isna.ir/fa/news/8912-02130/%D8%AF%D8%B1%D9%>)

- 8A%D8%A7%D8%AF%D8%A7%D8%B1-%D8%B3%D9%8A%D8%A7%D8%B1%D9%8A-%D8%AD%D8%B6%D9%88%D8%B1-%D9%86%D8%A7%D9%88%DA%AF%D8%B1%D9%88%D9%87-%D8%A7%D9%8A%D8%B1%D8%A7%D9%86-%D8%AF%D8%B1-%DA%A9%D8%A7%D9%86%D8%A7%D9%84)。
- (27) アフマディーネジャード大統領は2007年12月にイランの代表として初めてGCCサミットに出席した際も、イランを含む地域安全保障枠組みの構築を提案した。BBC, 3 December 2007 (http://news.bbc.co.uk/2/hi/middle_east/7125268.stm)。
- (28) Washington Post, 30 March 2012 (http://articles.washingtonpost.com/2012-03-30/world/35449294_1_missile-defense-gcc-syrian-opposition)。
- (29) たとえばいわゆる「イラン・コントラ・スキャンダル」で肅清されたのは、米国との秘密交渉に臨んだ側ではなく、この秘密交渉を暴露した急進派の方であった。
- (30) 1989年に大統領に就任したラフサンジャーニー師は、イラク戦争の終結を受けて、「イスラーム革命は暴力によってではなく、イランのイスラーム体制が世界に模範を示すことにより輸出される」と宣言した (Arjomand 2009)。
- (31) 革命の指導者となったホメイニー師自身もイランを国外追放となり、イラクのナジャフで亡命生活を送っていた。ホメイニー師が後にイランの新体制の基本理念となる「ヴェラーヤテ・ファギーフ」論を展開したのも、このナジャフにおいてである。ホメイニー師の説くイスラーム統治論に影響を受けたウラマーたちのなかには、イランのみならずレバノン南部からの留学生も含まれた。また、ホメイニー師の思想に感化された後にイラクで迫害され、クウェートやバハレーンに移住したウラマーも存在した。そしてそれらのウラマーは自らの国に帰国後、あるいはいずれかの国に移住後、その地の人々に対してホメイニー師の教えを説いた。
- (32) ただし Louër (2012) は、かつてはイランと有機的なつながりをもっていた湾岸諸国のシーア派組織は、今日ではかなり土着化しており、バハレーンでシーア派住民が鎮圧されても、イランはもはやそれを口頭で非難することしかできないとも論じている。
- (33) たとえば佐藤 (2010, 82) は、レバノン・シリア政策への行政府の関与は非常に限られていると指摘している。
- (34) 2003年5月にイランが在テヘラン・スイス大使館経由で米国に送付したとされるグラント・バーゲンに関しては、以下を参照 (http://www.nytimes.com/packages/pdf/opinion/20070429_iran-memo-expurgated.pdf)。
- (35) 2009年10月にジュネーブにおける核交渉の場で合意された、イラン国内に備蓄された濃縮ウランを国外に搬出し、代わりに加工済み核燃料をイラン国内に搬入するとする、いわゆる「スワップ合意」。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 佐藤英夫 1989. 『対外政策』東京大学出版会。
- 佐藤秀信 2010. 「イランにとっての中東和平問題」『中東和平の現状—各アクターの動向と今後の展望』日本国際問題研究所 81-94。
- 須藤季夫 2007. 『国家の対外行動』東京大学出版会。
- 富田健次 1999. 「現代イランにおける対外政策と宗教的使命 (宗教と国際政治)」『国際政治』

<外国語文献>

- Abrahamian, Ervand, Bruce Cumings, and Moshe Ma'oz 2004. *Inventing the Axis of Evil: the Truth about North Korea, Iran, and Syria*. New York and London: The New Press.
- Ansari, Ali M. 2006. *Confronting Iran: The Failure of American Foreign Policy and the Next Great Conflict in the Middle East*, New York: Basic Books.
- Arjomand, Said Amir 2009. *After Khomeini: Iran under His Successors*, Oxford: Oxford University Press.
- Bassiouni, Mahmoud Cherif et al. 2011. *Report of the Bahrain Independent Commission of Inquiry*, Manama: Bahrain Independent Commission of Inquiry.
- Chehabi, H.E. 2006. *Distant Relations: Iran and Lebanon in the last 500 years*, London and New York: I.B. Tauris.
- Chubin, Shahram 2012. "Iran and the Arab Spring: Ascendancy Frustrated," *GRC Gulf Papers*, September, Jeddah: Gulf Research Center.
- Chubin, Shahram and Charles Tripp 1996. *Iran-Saudi Arabia Relations and Regional Order: Iran and Saudi Arabia in the Balance of Power in the Gulf*, Oxford: Oxford University Press.
- Dessouki, Ali E. Hillal 1995. "The Impact of Islamism on the Arab System," In *The Islamist Dilemma: The Political Role of Islamist Movements in the Contemporary Arab World*, edited by Laura Guazzone, London: Ithaca Press, 247-264.
- Ehteshami, Anoushiravan 1995. *After Khomeini: Iranian Second Republic*, London and New York: Routledge.
- 2005. "Iran and Iraq after Saddam," *The Washington Quarterly*, 26(4) 115-129.
- Furtig, Henner 2002. *Iran's Rivalry with Saudi Arabia Between the Gulf Wars*, United Kingdom: Ithaca Press.
- Gause, F. Gregory III 2005. "The International Politics of the Gulf," In *International Relations of the Middle East*, edited by Fawcett Louise, Oxford: Oxford University Press, 263-281.
- 2010. *The International Relations of the Persian Gulf*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Goodarzi, Jubin M. 2006. *Syria and Iran: Diplomatic Alliance and Power Politics in the Middle East*, London and New York: Tauris.
- Halliday, Fred 1986. "Iranian Foreign Policy since 1979: Internationalism and Nationalism in the Islamic Revolution," In *Shi'ism and Social Protest*, edited by Juan Ricardo Cole and Nikki R. Keddie, New Haven and London: Yale University Press, 88-107.
- 2005. *The Middle East in International Relations: Power, Politics and Ideology*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Hinnebusch, Raymond 2005. "The politics of Identity in Middle East International Relations," In *International Relations of the Middle East*, edited by Fawcett Louise, Oxford: Oxford University Press, 151-172.
- Hudson, Michael C. 2005. "The United States in the Middle East," In *International Relations of the Middle East*, edited by Fawcett Louise, Oxford: Oxford University Press, 283-306.
- Hunter, Shireen T. 2010. *Iran's Foreign Policy in the Post-Soviet Era: Resisting the New International Order*, Santa Barbara: Praeger.

- Johnson, Rob 2013. "Mustazafin and Taghutti: Iran and the War, 1980–1988," In *The Iran-Iraq War: New International Perspectives*, edited by Nigel Ashton and Bryan Gibson, London and New York: Routledge, 56–74.
- Katzman, Kenneth 2013. "Bahrain: Reform, Security, and U.S. Policy," Washington D.C.: Library of Congress.
- Louër, Laurence 2008. *Transnational Shia Politics: Religious and Political Networks in the Gulf*, New York: Columbia University Press.
- 2012. *Shiism and Politics in the Middle East*, London: Hurst.
- Menashri, David 1990. *Iran: A decade of War and Revolution*, New York: Holmes and Meier.
- Parsi, Trita 2007. *Treacherous Alliance: The Secret Dealings of Israel, Iran, and the United States*, New Haven and London: Yale University Press.
- Ramazani, R.K. 1986. "Shi'ism and Persian Gulf," In *Shi'ism and Social Protest*, edited by Juan Ricardo Cole and Nikki R. Keddie, New Haven and London: Yale University Press.
- Ranstorp, Magnus 1997. *Hizb'allah in Lebanon: The Politics of the Western Hostage Crisis*, New York: St. Martin's Press.
- Al-Suwaidi, Jamal S. 1996. "The Gulf Security Dilemma: The Arab States, The United States, and Iran," In *Iran and the Gulf: A Search for Stability*, edited by Jamal S. Al-Suwaidi, Abu Dhabi: The Emirates Center for Strategic Studies and Research, 327–351.
- Ulrichsen, Kristian Coates 2011. *Insecure Gulf: The End of Certainty and the Transition to the Post-Oil Era*, New York: Columbia University Press.
- 2013. "The Gulf States and the Iran-Iraq War: Cooperation and Confusion," In *The Iran-Iraq War: New International Perspectives*, edited by Nigel Ashton and Bryan Gibson, London and New York: Routledge, 109–124.
- Wehrey, Frederic M., et.al. 2009. *Saudi-Iranian Relations Since the Fall of Saddam: Rivalry, Cooperation, and Implications for U.S. Policy*, Santa Monica: RAND Corporation.

<イラン各紙>

Sharq
E'temad
Ebtekar
Siyasat-e Ruz

<通信社>

Mehr
IRNA
ISNA
Tabnak
ILNA
Khabaronline

付記

2013年6月14日に実施されたイランの第11期大統領選挙においては、中道右派とされるロウハーニー師が当選を果たした。この当選には体制の正統性を可能なかぎり確保したい体制指導部の思惑と、「変化（それがたとえ体制の許容範囲のものに限られたとしても）」を切実に望む国民の声が反映されていた。対外政策に関しロウハーニー新大統領に託される変化とは、ほかでもなく行き詰った核交渉の打開であり、対イラン経済制裁の強化に伴い進行した国際的孤立の打破である。

しかしロウハーニー師の当選と前後して、イランを取り巻く状況はさらに大きく変化している。エジプトはすでにアサド政権と断交し、シリア反体制勢力はアサド大統領の退陣を停戦交渉の条件としている。カタールではシリア反体制派の強力な支持者であったハマド首長が退位したが、イランが懸命に接近を図っていた「ムバーラク後」のエジプトでは、ムルシー大統領が軍により退任に追い込まれた。

すなわちロウハーニー新政権は、依然として多種多様な国内の声をまとめつつ、制裁緩和を勝ちとるための核交渉に取り組み、さらにはイランをめぐる一連の新たな状況に対処するという必要にせまられている。これは容易な課題ではないが、核問題が膠着状態に陥って久しいイランにとって、（イラン政府関係者がつねづね口にするように）、あらゆる「変動」は現状「好転」の糸口となり得るものである。

よってイランは今後とも、自らのもつあらゆる資源を活用し、体制の安定的存続と地域におけるプレゼンス上昇を追及し続けていくと考えられる。そしてその過程では、イラン内外のさまざまな状況を受けて、イラン国内でイランの対外関係にかかわる多様な主体間の関係も、変容を続けることであろう。そしてロウハーニー新政権の課題である「孤立回避」が果たして実現するか否かは、この変容の過程でいかなる勢力が優位を確立するかという点に、かかってくると考えられる。